

平成26年度

---

研究出版助成金受給者

---

公益財団法人

日本証券奨学財団

## 平成26年度研究出版助成金受給者名簿

平成26年11月7日決定  
公益財団法人 日本証券奨学財団

研究出版物タイトル	出版代表者（著者）	研究形態	助成金額
持続可能性とイノベーションの統合報告 —非財務情報開示のダイナミクスと信頼性	中央大学 企業研究所 客員研究員 越智 信仁	単著	100万円
企業統治の法と経済	東京大学 社会科学研究所 准教授 田中 亘	共著 (14名)	100万円
※ ソーシャル・ネットワークと戦略マネジメント	青山学院大学 国際マネジメント研究科 教授 中野 勉	単著	100万円
租税戦略の解明	嘉悦大学大学院教授 現コロンビア大学 東アジア研究所 客員教授 松田 直樹	単著	100万円
4 件	—————		400万円

(注) ※印は、受給者から平成27年3月25日付にて助成金辞退の届出を受理した。

## 持続可能性とイノベーションの統合報告 —非財務情報開示のダイナミクスと信頼性

---

### 著 作 者

中央大学 企業研究所 客員研究員

越 智 信 仁

### 著書の概要

本書の究極的な目標は、より安定した社会の下での持続可能な経済発展への貢献にある。そのために外部不経済の内部化や企業経営の革新に向け、開示を通じて NPO (NGO)、投資家、経営者のプラグマティックな相互作用を促す観点から、経営者の規律付けに資する非財務情報開示のメカニズムを中心に、開示情報の信頼性まで視野に入れて研究を進めた。

本書は、第Ⅰ部「社会価値的側面からの統合ダイナミクス」、第Ⅱ部「投資価値的側面からの統合ダイナミクス」、第Ⅲ部「統合報告書の信頼性と監査・保証業務等」の3部構成となっている。そこでは、「持続可能性」に象徴される社会価値と、「イノベーション」に象徴される投資価値という2つのルートから接近し、非財務情報開示の歴史的経緯や規範生成過程のリアリティを踏まえつつ、両者が「統合報告」という調和的開示均衡に至る非財務情報開示の動的な道筋と論理、さらには情報の信頼性付与方策について考察している。

## 企業統治の法と経済

---

### 著 作 者

東京大学 社会科学研究所 准教授

田 中 亘

### 著 書 の 概 要

本書『企業統治の法と経済』は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を、「完備な契約を締結できないという制約下において、企業を取り巻くさまざまな利害関係者の厚生を増進するために設けられる誘因設計やリスク配分の仕組み」と定義した上で、日本の経験に焦点を合わせて、その歴史的な展開を分析し、かつ、今後の展望を探るものである。本書は、序章および4部15章で構成されている。第1部は、契約理論および比較制度分析といった企業統治の基礎理論に関して、第2部は、戦前日本の企業統治に関して、第3部は、戦後日本の企業統治の特徴と近時の変化に関して、第4部は、企業統治改革の展望に関して、それぞれ分析している。

## 租税戦略の解明

---

### 著 者 者

嘉悦大学大学院教授

(現コロンビア大学 東アジア研究所 客員教授)

松 田 直 樹

### 著 書 の 概 要

本書は世界的に大きな問題となっている租税戦略による税源浸食の問題に対し、主な諸外国ではどのような対抗策が講じられているのかを多角的に分析し、比較法的な観点から検討し、示唆を得た上で、我が国の対抗策の再構築のあり方を模索・提言するものである。

かかる分析・比較法的検討の対象は、主に、米国、英国、E C、インド、中国における租税回避への対抗策、個人の住居、資産及び法人の所得、機能の国外移転への対抗策、所得・資産の把握の向上策などである。